



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東大

上場会社名 不二製油株式会社

コード番号 2607 URL <http://www.fujioil.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 海老原 善隆

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 柳井 哲郎

TEL 03-5418-1044

定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日

配当支払開始予定日

平成23年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	222,714	4.4	16,590	△7.6	16,243	△6.5	9,783	△8.8
22年3月期	213,229	△10.9	17,960	55.8	17,363	68.5	10,726	43.3

(注) 包括利益 23年3月期 6,701百万円 (△46.1%) 22年3月期 12,431百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	113.81	—	10.2	9.3	7.4
22年3月期	124.78	—	12.0	10.0	8.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 11百万円 22年3月期 15百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	174,435	103,220	56.4	1,143.82
22年3月期	174,275	98,668	54.0	1,095.58

(参考) 自己資本 23年3月期 98,323百万円 22年3月期 94,177百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	13,536	△9,214	△5,500	6,842
22年3月期	23,984	△7,546	△13,370	7,873

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	9.00	—	15.00	24.00	2,063	19.2	2.3
23年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	2,063	21.1	2.1
24年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		21.3	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	114,700	6.6	6,600	△20.3	6,300	△22.1	4,100	△15.6	47.70
通期	243,600	9.4	15,900	△4.2	15,300	△5.8	9,700	△0.8	112.84

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、12～16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	87,569,383 株	22年3月期	87,569,383 株
23年3月期	1,608,781 株	22年3月期	1,607,903 株
23年3月期	85,961,095 株	22年3月期	85,961,791 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	134,411	4.5	10,521	△5.2	10,719	△3.0	6,378	20.4
22年3月期	128,643	△3.8	11,102	39.0	11,051	37.9	5,298	55.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	74.20	—
22年3月期	61.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	139,022		90,356		65.0	1,051.14		
22年3月期	137,450		86,455		62.9	1,005.74		

(参考) 自己資本 23年3月期 90,356百万円 22年3月期 86,455百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,200	9.7	4,200	△9.7	2,600	11.3	30.25
通期	149,200	11.0	10,600	△1.1	6,400	0.3	74.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
5. 役員の変動	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策やアジア諸国の高い経済成長に支えられ、企業業績に回復の兆しが見られましたが、デフレ基調の継続や雇用環境の低迷、円高の進行、原材料価格の上昇など、引き続き厳しい経済環境が続きました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は日本経済に深刻な影響を及ぼし、企業を取り巻く環境は先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く食品業界では、消費者の節約志向・低価格志向は依然強く、また、天候不順による供給不安や新興国需要の拡大により主要原料の国際価格が上昇し、厳しい事業環境が続きました。

この様な状況の中、当社グループは中期経営計画「革進・実行 2010」の最終年度を迎え、経営構造改革の総仕上げの年と位置付け、「技術経営」の推進、顧客ニーズに即した製品開発、高機能素材の供給、生産コストの削減に加え、重点課題である「海外事業の拡大」と「大豆たん白事業の再生」に積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高は2,227億14百万円（前期比4.4%増）、営業利益は165億90百万円（前期比7.6%減）、経常利益は162億43百万円（前期比6.5%減）、当期純利益は97億83百万円（前期比8.8%減）となりました。

なお、東日本大震災の影響につきましては、当社関東工場・たん白食品つくば工場・千葉工場の固定資産・たな卸資産等の一部に被害が生じ、震災に伴う特別損失3億29百万円を計上いたしました。

セグメントの状況を示すと、次の通りです。

#### (油脂部門)

国内では、チョコレート用油脂の売上高は前期を下回りましたが、ヤシ油・パーム油の販売が伸び、全体の売上高は前期を上回りました。利益面では、原料価格の上昇により採算が悪化し減益となりました。

海外では、チョコレート用油脂は米国及びアジアでの販売が順調に推移し、販売数量は前期に比較し増加いたしました。採算面では期後半より販売価格の下落と原料価格上昇の影響を受けて厳しい状況が続きました。育児粉乳用油脂がアジアで引き続き好調に推移し、米国・欧州でもスペシャリティ製品の販売が拡大しましたが、海外全体では増収・減益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は896億19百万円（前期比7.8%増）、セグメント利益（営業利益）は65億46百万円（前期比16.3%減）となりました。

#### (製菓・製パン素材部門)

国内では、カラーチョコが好調に推移し、業務用チョコレート全体の売上高は前期を上回りました。マーガリンの売上高は前期を上回りましたが、クリームは、前期を下回りました。製菓・製パン素材輸入販売は、粉乳調製品・ココア調製品の売上高は前期を上回りました。同部門は国内全体では増収となりましたが、原料価格上昇の影響を受け、減益となりました。

海外では、東南アジア市場で業務用チョコレート、クリーム、マーガリン・ショートニングの販売が好調に推移し、増収・増益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は957億59百万円（前期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は81億98百万円（前期比6.6%減）となりました。

#### (大豆たん白部門)

大豆たん白素材は、国内では食肉市場向け、発酵培地用途、冷食・惣菜用途の売上高は前期を上回りました。平成22年7月に当社と米国ソレイ社との合弁会社（フジプロテインテクノロジー社）の合弁契約を解消したことにより、米国ソレイ社からの輸入販売がなくなり、水産用途及び健康食品用途が減少し、減収となりましたが、利益面では増益となりました。海外では、中国での食肉市場や健康食品向けの販売が好調に推移して売上高は前期を上回りました。

大豆たん白食品は、即席麺市場向けが好調に推移し、全体の売上高は前期を上回りました。

大豆たん白機能剤は、飲料用途が増加し、増収・増益となりました。

豆乳・通販は、豆乳飲料の売上高は前期を上回りましたが、通販の売上高が減少し、全体の売上高は前期比横ばいとなったものの、コスト削減により利益面では改善しました。

以上の結果、当部門の売上高は373億35百万円（前期比1.8%減）、セグメント利益（営業利益）は18億45百万円（前期比35.2%増）となりました。

### 次期の見通し

食品業界を取り巻く環境は、デフレの長期化や国内景気の低迷に加え、東日本大震災が国内経済に与える影響等、引き続き厳しい経営環境になると予想されます。

このような状況下、当社グループは本年4月から新中期経営計画「Global & Quality 2013」をスタートいたしました。事業を取り巻く環境がグローバルに変化する中、

- ・「グローバル経営の推進」
- ・「技術経営の推進」
- ・「サステナブル経営の推進」

という基本方針のもと、グローバル企業として競争に勝ち残る規模と収益、価値を確保してまいります。

通期の業績数値は、売上高2,436億円（9.4%増）、営業利益159億円（4.2%減）、経常利益153億円（5.8%減）、当期純利益97億円（0.8%減）を見込んでおります。

なお、当見通しには現時点での想定しうる事象を考慮しておりますが、東日本大震災による更なる消費低迷等により、状況が変化していくことが考えられます。今後、重大な影響が見込まれる場合には、随時速やかに情報開

示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比1億60百万円増加し、1,744億35百万円となりました。主な資産の変動は、現金及び預金の減少10億32百万円、受取手形及び売掛金の増加17億44百万円、たな卸資産の増加38億21百万円、有形固定資産の減少40億68百万円、投資その他の資産の減少3億61百万円であります。

当期末の負債は、前期末比43億91百万円減少し、712億15百万円となりました。有利子負債（リース債務除く）は、397億21百万円であり、前期末比48億52百万円減少しております。

当期末の純資産は、前期末比45億52百万円増加し、1,032億20百万円となりました。主な純資産の変動は、利益剰余金の増加74億62百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億56百万円、為替換算調整勘定の減少31億52百万円であります。

この結果、1株当たり純資産は前期末比48円24銭増加し、1,143円82銭となりました。自己資本比率は前期末54.0%から56.4%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ10億31百万円減少し、68億42百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動によるキャッシュ・フローは135億36百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益146億48百万円、減価償却費92億53百万円等による収入が売上債権の増加額28億73百万円、たな卸資産の増加額55億2百万円、法人税等の支払額52億94百万円等による支出を上回ったことによるものであります。

#### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動によるキャッシュ・フローは92億14百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出82億67百万円等によるものであります。

#### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動によるキャッシュ・フローは55億円の支出となりました。これは、主に資金調達額の純減少額33億47百万円および配当金の支払額23億20百万円等によるものであります。

### ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	48.9	54.0	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.8	65.2	53.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	1.9	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.7	26.3	19.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。生産設備投資、新規事業投資および研究開発投資などの経営基盤強化や成長戦略の為に必要な内部留保資金を維持しつつ、長期的な視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを基本としております。配当金につきましては、財務状況や利益水準、配当性向等を総合的に判断し実施してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様からのご支援にお応えすべく、1株当たり12円とし、年間の配当金は24円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、年間1株当たり24円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し「安全・品質・環境」を最優先することを経営の前提とし、下記の「経営基本方針」に基づく継続的な新しい価値創造が「お客様」「取引先」「株主」「社会」「社員」という全てのステークホルダーに貢献できるものと認識しております。「“食”の創造を通して、健康で豊かな生活に貢献します。」を企業理念に、植物性の油脂と大豆たん白を基礎原料としたグローバルな食品企業として成長してまいります。

経営基本方針：

- 顧客への貢献を果し不断の発展を図る
- 創造の精神をもって常に革新に挑む
- 自己啓発を熾んにし人格の向上を目指す

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の収益性向上、資産効率の向上が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「自己資本利益率（ROE）」を重要な指標として位置付けております。

平成20年4月よりスタートした中期経営計画「革進・実行 2010」において、重点課題を確実に実行することにより、前連結会計年度および当連結会計年度ともに連結ROEが10%を上回る結果を達成することができました。

当社グループは引き続き重点課題を確実に実行することで、新中期経営計画（平成23年4月～平成26年3月）「Global & Quality 2013」におきましても連結ROE10%以上を維持し、更なる企業価値の向上を目指します。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

食品業界を取り巻く環境は、デフレの長期化や国内景気の低迷に加え、東日本大震災の国内経済に与える影響等、引き続き厳しい経営環境になると予想されます。

このような状況下、当社グループは、新たな中期経営計画「Global & Quality 2013」（平成23年4月～平成26年3月）をスタートいたしました。

今後3年間で、グローバルに質的成長を果す「進化の3年」と位置付け、「二つとない技術力、対応力、海外力で競争優位を築き、グローバルで成長を果す企業グループ」を目指し、以下の施策に取り組んでまいります。

- ・質の国内（Quality）
- ・量の海外（Global）
- ・グローバル経営体制の構築
- ・技術経営の推進
- ・サステナブル経営の推進

また、安全・品質・環境を最優先することを経営の前提として、コンプライアンスの徹底、内部統制システム、リスク管理体制の充実を図るとともにCSR経営および環境経営を更に推進し、食品メーカーとして全てのステークホルダーの皆様からより信頼される企業を目指し、企業価値の一層の向上に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,896	6,864
受取手形及び売掛金	39,770	41,514
商品及び製品	16,788	18,149
原材料及び貯蔵品	13,971	16,431
繰延税金資産	897	1,022
その他	2,120	2,300
貸倒引当金	△137	△116
流動資産合計	81,307	86,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 30,734	※3 29,196
機械装置及び運搬具(純額)	※3 31,554	※3 27,828
土地	※3 15,512	※3 15,576
建設仮勘定	1,053	2,207
その他(純額)	※3 1,341	※3 1,320
有形固定資産合計	※1 80,196	※1 76,128
無形固定資産	1,586	1,325
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,758	※2 8,121
繰延税金資産	208	745
その他	※2 2,470	※2 2,198
貸倒引当金	△264	△254
投資その他の資産合計	11,172	10,811
固定資産合計	92,956	88,265
繰延資産	11	3
資産合計	174,275	174,435
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,541	18,408
短期借入金	14,528	13,515
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
1年内償還予定の社債	10,020	20
1年内返済予定の長期借入金	2,591	3,294
未払法人税等	3,287	2,705
賞与引当金	1,581	1,653
役員賞与引当金	160	150
災害損失引当金	—	170
その他	6,552	5,201
流動負債合計	55,261	48,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	80	5,060
長期借入金	17,353	14,831
繰延税金負債	822	843
退職給付引当金	1,499	1,756
役員退職慰労引当金	416	400
その他	173	203
固定負債合計	20,345	23,095
<b>負債合計</b>	<b>75,606</b>	<b>71,215</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	18,324	18,324
利益剰余金	68,937	76,399
自己株式	△1,744	△1,745
株主資本合計	98,726	106,187
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,196	1,040
繰延ヘッジ損益	166	159
為替換算調整勘定	△5,911	△9,063
その他の包括利益累計額合計	△4,548	△7,863
少数株主持分	4,491	4,896
<b>純資産合計</b>	<b>98,668</b>	<b>103,220</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>174,275</b>	<b>174,435</b>



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	213,229	222,714
売上原価	166,656	176,760
売上総利益	46,572	45,953
販売費及び一般管理費	※1 28,612	※1 29,363
営業利益	17,960	16,590
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	136	158
為替差益	71	212
持分法による投資利益	15	11
その他	273	264
営業外収益合計	524	670
営業外費用		
支払利息	906	679
その他	215	337
営業外費用合計	1,121	1,017
経常利益	17,363	16,243
特別利益		
投資有価証券売却益	—	89
工場移転補償金	723	—
特別利益合計	723	89
特別損失		
固定資産処分損	※2 348	※2 382
投資有価証券評価損	—	565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
災害による損失	—	※4 329
厚生年金基金脱退一時金	—	368
減損損失	※3 993	—
工場移転関連費用	73	—
その他	164	—
特別損失合計	1,579	1,684
税金等調整前当期純利益	16,507	14,648
法人税、住民税及び事業税	5,111	4,787
法人税等調整額	△54	△450
法人税等合計	5,057	4,337
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,311
少数株主利益	724	528
当期純利益	10,726	9,783

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△158
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定	—	△3,437
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△7
その他の包括利益合計	—	※2 △3,610
包括利益	—	※1 6,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,468
少数株主に係る包括利益	—	233

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,208	13,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,208	13,208
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	18,324	18,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,324	18,324
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	59,759	68,937
当期変動額		
剰余金の配当	△1,547	△2,320
当期純利益	10,726	9,783
当期変動額合計	9,178	7,462
当期末残高	68,937	76,399
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,744	△1,744
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△1,744	△1,745
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	89,547	98,726
当期変動額		
剰余金の配当	△1,547	△2,320
当期純利益	10,726	9,783
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	9,178	7,461
当期末残高	98,726	106,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	708	1,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	488	△156
当期変動額合計	488	△156
当期末残高	1,196	1,040
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	152	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△6
当期変動額合計	14	△6
当期末残高	166	159
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,279	△5,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	367	△3,151
当期変動額合計	367	△3,151
当期末残高	△5,911	△9,063
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,419	△4,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	870	△3,314
当期変動額合計	870	△3,314
当期末残高	△4,548	△7,863
少数株主持分		
前期末残高	3,672	4,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	818	405
当期変動額合計	818	405
当期末残高	4,491	4,896
純資産合計		
前期末残高	87,801	98,668
当期変動額		
剰余金の配当	△1,547	△2,320
当期純利益	10,726	9,783
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,689	△2,909
当期変動額合計	10,867	4,551
当期末残高	98,668	103,220

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,507	14,648
減価償却費	9,673	9,253
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	414	285
受取利息及び受取配当金	△163	△182
支払利息	906	679
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△109
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	569
固定資産処分損	231	215
減損損失	993	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,256	△2,873
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,110	△5,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	500	2,736
その他	△465	△358
小計	29,434	19,351
利息及び配当金の受取額	163	182
利息の支払額	△910	△702
法人税等の支払額	△4,703	△5,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,984	13,536
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,380	△8,267
投資有価証券の取得による支出	△863	△837
投資有価証券の売却による収入	4	191
子会社株式の取得による支出	—	△31
長期貸付けによる支出	△6	△20
長期貸付金の回収による収入	13	15
その他	△313	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,546	△9,214
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,344	48
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	3,000
長期借入れによる収入	—	1,098
長期借入金の返済による支出	△1,350	△2,474
社債の発行による収入	—	5,000
社債の償還による支出	△20	△10,020
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,547	△2,320
少数株主への配当金の支払額	△63	△182
その他	△43	351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,370	△5,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	△407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,151	△1,586
現金及び現金同等物の期首残高	4,722	7,873
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	554
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,873	※ 6,842

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 29社            主要な連結子会社の名称            トーラク(株)、フジフレッシュフーズ(株)、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            石川サニーフーズ(株)            不二富吉(北京) 科技有限公司            FUJI OIL (THAILAND) CO., LTD.            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社            主要な連結子会社の名称            トーラク(株)、フジフレッシュフーズ(株)、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD            なお、FUJI OIL (THAILAND) CO., LTD. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            フジプロテインテクノロジー(株)は清算終了により連結子会社には含んでおりませんが、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            石川サニーフーズ(株)            不二富吉(北京) 科技有限公司            連結の範囲から除いた理由            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社            主要な会社の名称            K&amp;FS PTE. LTD.            正義股份有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ(株)他)及び関連会社(株大新)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社            同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。            これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SD-N. BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD・FUJI SPECIALTIES, INC. 及びFUJI VEG-ETABLE OIL, INC. 他10社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SD-N. BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD・FUJI SPECIALTIES, INC. 及びFUJI VEG-ETABLE OIL, INC. 他11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ        時価法</p> <p>③ たな卸資産        主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産除く）</p> <p>a. 当社及び国内連結子会社</p> <p>イ. 建物、当社の賃貸用資産及び一部の国内連結子会社        （平成19年3月31日以前に取得したもの）        旧定額法によっております。        （平成19年4月1日以降に取得したもの）        定額法によっております。</p> <p>ロ. イ. 以外の有形固定資産        （平成19年3月31日以前に取得したもの）        旧定率法によっております。        （平成19年4月1日以降に取得したもの）        定率法によっております。</p> <p>b. 海外連結子会社        定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <p>建物及び構築物      3年～50年        機械装置及び運搬具   2年～22年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産除く）        定額法        主として定額法によっております。        但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            同左</p> <p>    時価のないもの            同左</p> <p>② デリバティブ            同左</p> <p>③ たな卸資産        主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産除く）</p> <p>a. 当社及び国内連結子会社</p> <p>イ. 建物、当社の賃貸用資産及び一部の国内連結子会社        （平成19年3月31日以前に取得したもの）            同左        （平成19年4月1日以降に取得したもの）            同左</p> <p>ロ. イ. 以外の有形固定資産        （平成19年3月31日以前に取得したもの）            同左        （平成19年4月1日以降に取得したもの）            同左</p> <p>b. 海外連結子会社            同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産除く）            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 災害損失引当金 平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の被害復旧に係る費用の見込み額を計上しております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引)</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 _____</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。 但し、金額の僅少なものについては発生時に一括で償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 繰延資産 開業費 5年間で均等償却を行っております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 繰延資産 開業費 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。 但し、金額の僅少なものについては発生時に一括で償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「投資その他の資産」に区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は29百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。	—————
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月 30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月 31日)
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額は136,135百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は139,311百万円であります。
※ 2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,014百万円 投資その他の資産その他(出資金) 221百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 978百万円 投資その他の資産その他(出資金) 221百万円
※ 3	(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 土地 4百万円 その他 1百万円 計 83百万円 (2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 64百万円 計 64百万円	(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左 (2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
※1	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品発送費</td><td>9,605百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>4,940百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>578百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>576百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>667百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>352百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,744百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,489百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td>3,489百万円</td></tr> </table>	製品発送費	9,605百万円	貸倒引当金繰入額	28百万円	従業員給与及び諸手当	4,940百万円	賞与引当金繰入額	578百万円	退職給付費用	576百万円	役員賞与引当金繰入額	160百万円	役員退職慰労引当金繰入額	80百万円	減価償却費	667百万円	広告宣伝費	352百万円	販売手数料	1,744百万円	研究開発費	3,489百万円	一般管理費	3,489百万円	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品発送費</td><td>9,614百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>5,348百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>518百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>548百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>150百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>674百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>379百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>2,022百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,622百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td>3,622百万円</td></tr> </table>	製品発送費	9,614百万円	従業員給与及び諸手当	5,348百万円	賞与引当金繰入額	518百万円	退職給付費用	548百万円	役員賞与引当金繰入額	150百万円	役員退職慰労引当金繰入額	99百万円	減価償却費	674百万円	広告宣伝費	379百万円	販売手数料	2,022百万円	研究開発費	3,622百万円	一般管理費	3,622百万円
製品発送費	9,605百万円																																															
貸倒引当金繰入額	28百万円																																															
従業員給与及び諸手当	4,940百万円																																															
賞与引当金繰入額	578百万円																																															
退職給付費用	576百万円																																															
役員賞与引当金繰入額	160百万円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	80百万円																																															
減価償却費	667百万円																																															
広告宣伝費	352百万円																																															
販売手数料	1,744百万円																																															
研究開発費	3,489百万円																																															
一般管理費	3,489百万円																																															
製品発送費	9,614百万円																																															
従業員給与及び諸手当	5,348百万円																																															
賞与引当金繰入額	518百万円																																															
退職給付費用	548百万円																																															
役員賞与引当金繰入額	150百万円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	99百万円																																															
減価償却費	674百万円																																															
広告宣伝費	379百万円																																															
販売手数料	2,022百万円																																															
研究開発費	3,622百万円																																															
一般管理費	3,622百万円																																															
※2	<p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>106百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>348百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	163百万円	その他	21百万円	解体撤去費	106百万円	計	348百万円	<p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>147百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>382百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	58百万円	機械装置及び運搬具	147百万円	その他	95百万円	解体撤去費	80百万円	計	382百万円																										
建物及び構築物	57百万円																																															
機械装置及び運搬具	163百万円																																															
その他	21百万円																																															
解体撤去費	106百万円																																															
計	348百万円																																															
建物及び構築物	58百万円																																															
機械装置及び運搬具	147百万円																																															
その他	95百万円																																															
解体撤去費	80百万円																																															
計	382百万円																																															

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
※3	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豆乳製造設備</td> <td>建物、機械 及び装置等</td> <td>大阪府 泉佐野市他</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>大豆たん白食 品製造設備</td> <td>建物、機械 及び装置等</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>物流倉庫設備</td> <td>建物、機械 及び装置等</td> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>上記資産のうち、豆乳製造設備につきましては、継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失653百万円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物123百万円、機械装置及び運搬具529百万円、その他0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値（将来キャッシュ・フローがマイナスであるため評価零）により測定しております。</p> <p>大豆たん白食品製造設備及び物流倉庫設備につきましては、使用を廃止することを決定しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、撤去費用と合わせて、減損損失340百万円として特別損失を計上しております。その内訳は建物及び構築物249百万円、機械装置及び運搬具23百万円、撤去費用66百万円、その他1百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額を零としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	豆乳製造設備	建物、機械 及び装置等	大阪府 泉佐野市他	653	大豆たん白食 品製造設備	建物、機械 及び装置等	兵庫県神戸市	173	物流倉庫設備	建物、機械 及び装置等	大阪府 泉佐野市	166	<p>_____</p>
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)															
豆乳製造設備	建物、機械 及び装置等	大阪府 泉佐野市他	653															
大豆たん白食 品製造設備	建物、機械 及び装置等	兵庫県神戸市	173															
物流倉庫設備	建物、機械 及び装置等	大阪府 泉佐野市	166															
※4	<p>_____</p>	<p>災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産原状回復費用</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価・処分損</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>操業停止に伴う固定費</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>329百万円</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産原状回復費用	170百万円	たな卸資産評価・処分損	121百万円	操業停止に伴う固定費	23百万円	その他	14百万円	計	329百万円						
固定資産原状回復費用	170百万円																	
たな卸資産評価・処分損	121百万円																	
操業停止に伴う固定費	23百万円																	
その他	14百万円																	
計	329百万円																	

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	11,596百万円
少数株主に係る包括利益	834百万円
計	12,431百万円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	489百万円
繰延ヘッジ損益	14百万円
為替換算調整勘定	470百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	6百万円
計	980百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式(注)	1,607	0	—	1,607
合計	1,607	0	—	1,607

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	773	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	773	9.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,289	利益剰余金	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式(注)	1,607	0	—	1,608
合計	1,607	0	—	1,608

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,289	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	1,031	12.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,031	利益剰余金	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,896百万円	現金及び預金勘定 6,864百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △22百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △22百万円
現金及び現金同等物 <u>7,873百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,842百万円</u>

## (セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高、営業損益及び資産の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	152,296	30,771	17,608	12,554	213,229	—	213,229
(2) セグメント間の内部売上高	201	27,473	796	47	28,519	(28,519)	—
計	152,498	58,244	18,404	12,601	241,749	(28,519)	213,229
営業費用	140,663	54,091	16,853	12,020	223,628	(28,359)	195,269
営業利益	11,834	4,153	1,551	581	18,121	(160)	17,960
<b>II 資産</b>	122,471	34,000	12,633	6,308	175,413	(1,137)	174,275

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

3 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
<b>I 海外売上高(百万円)</b>	27,267	17,730	11,100	3,925	60,023
<b>II 連結売上高(百万円)</b>					213,229
<b>III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)</b>	12.8	8.3	5.2	1.8	28.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア



d. セグメント情報  
(セグメント情報等)  
(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は油脂製品、製菓・製パン素材製品及び大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「油脂」、「製菓・製パン素材」及び「大豆たん白」の3つを報告セグメントとしております。

「油脂」はヤシ油、パーム油及びパーム核油等を基礎原料とした精製油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「製菓・製パン素材」はチョコレート、クリーム、ショートニング及び乳加工食品等を製造販売しております。「大豆たん白」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び豆乳等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	油脂	製菓・製パン 素材	大豆たん白	計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,147	92,073	38,009	213,229	—	213,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,960	72	403	9,435	(9,435)	—
計	92,107	92,145	38,412	222,665	(9,435)	213,229
セグメント利益	7,820	8,774	1,365	17,960	—	17,960
セグメント資産	62,727	58,650	38,592	159,970	14,304	174,275
その他の項目						
減価償却費	3,713	3,064	2,848	9,625	—	9,625
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,956	2,430	1,866	8,252	—	8,252

(注) セグメント間取引消去によるものです。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	油脂	製菓・製パン 素材	大豆たん白	計		
売上高						
外部顧客への売上高	89,619	95,759	37,335	222,714	—	222,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,453	78	470	10,002	(10,002)	—
計	99,072	95,837	37,806	232,716	(10,002)	222,714
セグメント利益	6,546	8,198	1,845	16,590	—	16,590
セグメント資産	65,642	58,992	36,465	161,101	13,333	174,435
その他の項目						
減価償却費	3,607	2,963	2,607	9,177	—	9,177
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,816	2,756	1,247	7,820	—	7,820

(注) セグメント間取引消去によるものです。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考資料)

所在地別セグメント

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	156,122	34,876	18,253	13,461	222,714	—	222,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139	32,553	783	25	33,501	(33,501)	—
計	156,261	67,429	19,037	13,487	256,215	(33,501)	222,714
セグメント利益	11,097	3,147	1,452	738	16,436	(154)	16,590
セグメント資産	122,484	35,416	12,139	6,129	176,171	(1,735)	174,435
その他の項目							
減価償却費	6,277	2,062	481	481	9,177	—	9,177
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,363	2,760	395	300	7,820	—	7,820

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,095円 58銭	1株当たり純資産額	1,143円 82銭
1株当たり当期純利益金額	124円 78銭	1株当たり当期純利益金額	113円 81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	10,726	9,783
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,726	9,783
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,961	85,961

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,211	2,103
受取手形	1,415	1,507
売掛金	27,983	30,596
商品及び製品	10,575	10,901
原材料及び貯蔵品	5,189	6,983
前払費用	373	370
繰延税金資産	718	869
その他	1,012	1,196
貸倒引当金	△156	△132
流動資産合計	50,325	54,398
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,976	16,399
構築物（純額）	3,323	3,197
機械及び装置（純額）	13,692	12,529
車両運搬具（純額）	12	7
工具、器具及び備品（純額）	918	895
土地	14,001	14,001
建設仮勘定	245	479
有形固定資産合計	49,169	47,511
無形固定資産		
投資その他の資産	1,080	867
投資有価証券	6,892	6,326
関係会社株式	17,285	17,831
関係会社出資金	6,913	6,858
関係会社長期貸付金	6,902	6,552
長期前払費用	439	315
繰延税金資産	395	976
その他	1,215	1,003
貸倒引当金	△2,207	△2,658
投資損失引当金	△961	△961
投資その他の資産合計	36,874	36,244
固定資産合計	87,125	84,624
資産合計	137,450	139,022

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	189	167
買掛金	9,766	11,166
短期借入金	4,710	4,510
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	19	20
未払金	2,307	1,554
未払費用	803	825
未払法人税等	2,796	2,347
未払消費税等	447	55
預り金	1,616	1,862
賞与引当金	1,190	1,292
役員賞与引当金	160	150
災害損失引当金	—	170
その他	68	48
流動負債合計	34,076	29,172
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	14,470	12,470
リース債務	25	25
退職給付引当金	744	1,001
役員退職慰労引当金	373	354
債務保証損失引当金	1,283	641
その他	21	—
固定負債合計	16,918	19,493
負債合計	50,995	48,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金		
資本準備金	18,324	18,324
資本剰余金合計	18,324	18,324
利益剰余金		
利益準備金	2,017	2,017
その他利益剰余金		
買換資産積立金	258	258
配当準備積立金	2,250	2,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
別途積立金	32,000	32,000
繰越利益剰余金	18,795	22,852
利益剰余金合計	55,321	59,379
自己株式	△1,744	△1,745
株主資本合計	85,110	89,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,178	1,030
繰延ヘッジ損益	166	159
評価・換算差額等合計	1,344	1,190
純資産合計	86,455	90,356
負債純資産合計	137,450	139,022

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	128,643	134,411
売上原価	100,607	106,338
売上総利益	28,035	28,072
販売費及び一般管理費	16,933	17,550
営業利益	11,102	10,521
営業外収益		
受取利息	58	63
受取配当金	165	443
受取賃貸料	564	444
その他	42	46
営業外収益合計	831	998
営業外費用		
支払利息	281	260
社債利息	67	46
賃貸費用	403	252
その他	128	240
営業外費用合計	881	801
経常利益	11,051	10,719
特別利益		
投資有価証券売却益	—	89
債務保証損失引当金戻入額	—	641
特別利益合計	—	731
特別損失		
固定資産処分損	321	247
投資有価証券評価損	—	565
関係会社事業再構築損失	636	524
減損損失	738	—
リース解約損	94	—
災害による損失	—	329
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
特別損失合計	1,792	1,704
税引前当期純利益	9,259	9,746
法人税、住民税及び事業税	4,257	3,994
法人税等調整額	△296	△626
法人税等合計	3,961	3,368
当期純利益	5,298	6,378

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,208	13,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,208	13,208
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	18,324	18,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,324	18,324
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	18,324	18,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,324	18,324
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,017	2,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,017	2,017
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産積立金</b>		
前期末残高	258	258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	258	258
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	2,250	2,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,250	2,250
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	32,000	32,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,000	32,000



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	15,043	18,795
当期変動額		
剰余金の配当	△1,547	△2,320
当期純利益	5,298	6,378
当期変動額合計	3,751	4,057
当期末残高	18,795	22,852
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	51,570	55,321
当期変動額		
剰余金の配当	△1,547	△2,320
当期純利益	5,298	6,378
当期変動額合計	3,751	4,057
当期末残高	55,321	59,379
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,744	△1,744
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△1,744	△1,745
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	81,359	85,110
当期変動額		
剰余金の配当	△1,547	△2,320
当期純利益	5,298	6,378
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	3,750	4,056
当期末残高	85,110	89,166
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	695	1,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	482	△147
当期変動額合計	482	△147
当期末残高	1,178	1,030
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	152	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△6
当期変動額合計	14	△6

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	166	159
評価・換算差額等合計		
前期末残高	848	1,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	496	△154
当期変動額合計	496	△154
当期末残高	1,344	1,190
純資産合計		
前期末残高	82,207	86,455
当期変動額		
剰余金の配当	△1,547	△2,320
当期純利益	5,298	6,378
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	496	△154
当期変動額合計	4,247	3,901
当期末残高	86,455	90,356

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 5. 役員の変動

(平成23年6月21日付予定)

- (1) 新任取締役候補  
取締役 久野 貢 (現 常務執行役員 経営企画本部特命担当)  
取締役 中山 勇 (現 伊藤忠商事株式会社執行役員食料カンパニープレジデント補佐  
兼食糧部門長)
- (2) 退任予定取締役  
片山 務 (現 専務取締役)
- (3) 新任監査役候補  
非常勤監査役 江名 昌彦 (現 伊藤忠商事株式会社食料カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー)
- (4) 退任予定監査役  
松本 耕一 (現 非常勤監査役)